



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育  
コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 能戸 和典 TEL 03-5996-3701  
定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月10日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	22,584	8.7	2,158	5.2	2,139	5.3	1,381	8.3
29年2月期	20,777	5.8	2,051	8.5	2,032	9.4	1,275	△10.7

(注) 包括利益 30年2月期 1,352百万円 (14.6%) 29年2月期 1,180百万円 (△20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	28.08	—	22.0	18.6	9.6
29年2月期	25.12	—	18.1	17.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	11,724	6,273	53.5	127.48
29年2月期	11,250	6,301	56.0	128.04

(参考) 自己資本 30年2月期 6,273百万円 29年2月期 6,301百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	2,278	△593	△1,377	4,171
29年2月期	2,481	△527	△2,603	3,866

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	0.00	12.00	6.00	7.00	25.00	1,263	99.5	17.9
30年2月期	7.00	7.00	7.00	7.00	28.00	1,377	99.7	21.9
31年2月期(予想)	7.50	7.50	7.50	7.50	30.00		98.4	

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	7.2	2,510	16.3	2,500	16.8	1,500	8.6	30.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	52,069,943株	29年2月期	52,069,943株
② 期末自己株式数	30年2月期	2,860,618株	29年2月期	2,858,038株
③ 期中平均株式数	30年2月期	49,210,431株	29年2月期	50,771,346株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、個人消費が持ち直す等、景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、海外では、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等による国内景気の先行きが懸念されております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。加えて、業界内での資本業務提携など再編の動きが活発化しております。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期で2年目となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子供たちの未来のために」という考えから、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針とし、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業（TOMAS、名門会、伸芽会）のさらなる拡大と新規事業（スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS）の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、主力事業のTOMAS（完全1対1の進学個別指導塾）は前期より成長戦略として推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により8校を新規開校し、名門会（100%プロ社会人家庭教師）も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域（1都3県以外）に個別指導塾「TOME I K A I」を5校展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。

また、新規事業のスクールTOMAS（学校内個別指導塾）は、今後の大学入試改革により、一層、英会話が重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育（人格情操合宿教育事業）もサッカースクールを1校、体操教室を1校新規開校するほか、海外留学事業を展開するなど順調で、伸芽会（幼稚園受験・名門小学校受験）の新規事業である長時間英才託児事業および学童事業の「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」は2校を新規開校し、さらなる収益力向上を目指すなど好調に伸びております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,584百万円（前期比8.7%増）、営業利益は2,158百万円（前期比5.2%増）、経常利益は2,139百万円（前期比5.3%増）、通学型イングリッシュキャンプに関する費用を特別損失に計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は1,381百万円（前期比8.3%増）となりました。

#### ② セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

なお、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しており、従来の区分に「人格情操合宿教育事業部門」を加えております。

##### (a) TOMAS（トーマス）〔学習塾事業部門〕

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は11,463百万円（前期比9.4%増）、内部売上を含むと11,556百万円（前期比9.1%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMAS国立校（東京都）、TOMASセンター北校（神奈川県）、TOMAS戸越校（東京都）、TOMAS浅草橋校（東京都）、TOMAS向ヶ丘遊園校（神奈川県）、TOMAS戸塚校（神奈川県）、メディックTOMAS横浜校（神奈川県）、TOMAS武蔵境校（東京都）を新規開校し、TOMAS錦糸町校（東京都）、TOMAS高田馬場校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

##### (b) 名門会〔家庭教師派遣教育事業部門〕

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は4,799百万円（前期比4.6%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、TOME I K A I松本校（長野県）、TOME I K A I浜松校（静岡県）、TOME I K A I長崎校（長崎県）、TOME I K A I熊本校（熊本県）、TOME I K A I鹿児島中央校（鹿児島県）を新規開校、名門会藤沢駅前校（神奈川県）、名門会大宮駅前校（埼玉県）を移転リニューアルいたしました。

(c) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は3,761百万円（前期比13.2%増）、内部売上を含むと3,789百万円（前期比13.0%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、伸芽'Sクラブ学童国立校（東京都）、伸芽'Sクラブ学童月島校（東京都）を新規開校し、伸芽'Sクラブ学童池袋校（東京都）、伸芽'Sクラブ学童自由が丘校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

(d) スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は1,093百万円（前期比5.7%増）、内部売上を含むと1,332百万円（前期比5.2%増）となりました。

(e) プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,453百万円（前年同期比8.4%増）、内部売上を含むと1,488百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMASサッカースクール銀座校（東京都）、TOMAS体操スクール成城学園校（東京都）を新規開校、TOMAS体操スクール神宮外苑校（東京都）、TOMAS体操スクール自由が丘校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

(f) その他の事業

生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は13百万円（前年同期比96.5%増）、内部売上を含むと721百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金、有形固定資産、敷金及び保証金の増加、繰延税金資産の減少等により473百万円増加し、11,724百万円（前連結会計年度末11,250百万円）となりました。

負債につきましては、前受金、退職給付に係る負債、資産除去債務の増加、訴訟損失引当金の減少等により501百万円増加し、5,450百万円（前連結会計年度末4,949百万円）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加、退職給付に係る調整累計額の減少等により27百万円減少し、6,273百万円（前連結会計年度末6,301百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて305百万円増加し、4,171百万円（前連結会計年度末3,866百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,278百万円（前連結会計年度は得られた資金2,481百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,020百万円、減価償却費233百万円、法人税等の支払額378百万円、訴訟和解金の支払額109百万円、前受金の増加額240百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は593百万円（前連結会計年度は使用した資金527百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出324百万円、敷金及び保証金の差入による支出191百万円、敷金及び保証金の回収による収入79百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,377百万円（前連結会計年度は使用した資金2,603百万円）となりました。これは主に、配当金の支払による支出1,373百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

少子化の流れが継続する中で、学習塾業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。これまで以上に、業績面での二極化による企業再編・淘汰がさらに進むと推測されます。そうした中、当社グループにおきましては、既存の各事業部門(TOMAS・名門会・伸芽会)は従来通りの差別化戦略を徹底するとともに、受験対応型長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが~ずくらぶ)」、マンツーマン英会話スクール「インターTOMAS」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」、人格情操合宿教育事業部門「プラスワン教育」のさらなる収益力強化を図ってまいります。

特に「伸芽'Sクラブ(しんが~ずくらぶ)」および「インターTOMAS」は、伸芽'Sクラブにより1歳児から顧客を囲い込み、インターTOMASで大学生、社会人へとつなげていく「年齢軸からみた囲い込み戦略」のカギとなる事業領域と認識しております。

グループ全体では「勉強+1(プラスワン)」の教育理念のもと、個別指導だからできる「個性化教育」、当社グループだからできる「本物」の教育サービス提供により、顧客満足度の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高24,200百万円(前期比7.2%増)、営業利益2,510百万円(前期比16.3%増)、経常利益2,500百万円(前期比16.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円(前期比8.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,866,056	4,171,521
営業未収入金	739,750	833,705
たな卸資産	125,894	100,017
繰延税金資産	527,126	517,310
その他	356,726	444,926
貸倒引当金	△17,489	△15,065
流動資産合計	5,598,064	6,052,415
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,005,952	2,223,157
減価償却累計額	△1,009,241	△1,103,396
建物及び構築物(純額)	996,710	1,119,760
工具、器具及び備品	1,377,044	1,485,572
減価償却累計額	△514,336	△533,456
工具、器具及び備品(純額)	862,707	952,116
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,277,381	2,489,840
<b>無形固定資産</b>		
その他	203,257	162,163
無形固定資産合計	203,257	162,163
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,934	1,997
繰延税金資産	852,857	574,629
敷金及び保証金	2,046,458	2,143,707
その他	202,093	236,094
貸倒引当金	△6,312	△5,892
投資その他の資産合計	3,097,033	2,950,536
固定資産合計	5,577,672	5,602,541
<b>繰延資産</b>		
創立費	527	439
開業費	66,274	68,718
株式交付費	8,005	—
繰延資産合計	74,806	69,157
資産合計	11,250,543	11,724,113

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	810,910	761,970
未払法人税等	254,039	302,613
前受金	1,090,837	1,331,464
返品調整引当金	3,635	2,850
賞与引当金	179,984	213,175
売上返戻等引当金	2,475	358
訴訟損失引当金	100,000	15,619
資産除去債務	14,787	18,324
その他	706,149	784,449
流動負債合計	3,162,819	3,430,826
固定負債		
退職給付に係る負債	942,966	1,101,479
資産除去債務	843,426	918,495
その他	157	—
固定負債合計	1,786,549	2,019,974
負債合計	4,949,369	5,450,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	3,971,448	3,975,192
自己株式	△1,394,246	△1,396,388
株主資本合計	6,290,476	6,292,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387	431
為替換算調整勘定	227	870
退職給付に係る調整累計額	10,081	△20,068
その他の包括利益累計額合計	10,697	△18,766
非支配株主持分	0	—
純資産合計	6,301,174	6,273,313
負債純資産合計	11,250,543	11,724,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	20,777,361	22,584,511
売上原価	15,072,702	16,242,601
売上総利益	5,704,658	6,341,909
販売費及び一般管理費	3,653,346	4,183,692
営業利益	2,051,312	2,158,217
営業外収益		
受取利息	49	32
受取配当金	47	47
未払配当金除斥益	7,091	—
償却債権取立益	4,542	1,297
受取手数料	446	1,496
雑収入	663	884
その他	1,400	1,932
営業外収益合計	14,241	5,691
営業外費用		
支払利息	59	370
株式交付費償却	31,441	8,005
為替差損	—	14,379
その他	1,983	1,187
営業外費用合計	33,483	23,943
経常利益	2,032,069	2,139,965
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	41,744	1,848
特別利益合計	41,744	1,848
特別損失		
固定資産除却損	3,622	1,039
減損損失	54,049	20,562
移転費用等	5,584	12,626
訴訟関連費用	21,016	15,604
訴訟損失引当金繰入額	100,000	15,619
事業整理損	—	45,009
保険解約損	13,004	—
その他	9,636	11,150
特別損失合計	206,913	121,611
税金等調整前当期純利益	1,866,901	2,020,202
法人税、住民税及び事業税	298,712	347,484
法人税等還付税額	△18,939	△9,829
法人税等調整額	311,803	300,901
法人税等合計	591,576	638,556
当期純利益	1,275,325	1,381,646
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,275,325	1,381,646

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,275,325	1,381,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	43
為替換算調整勘定	227	643
退職給付に係る調整額	△95,835	△30,150
その他の包括利益合計	△95,152	△29,464
包括利益	1,180,172	1,352,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,180,172	1,352,181
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	822,859	4,181,754	△215,016	7,680,012
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,275,325		1,275,325
剰余金の配当			△1,434,813		△1,434,813
自己株式の取得				△1,334,974	△1,334,974
自己株式の処分		△50,817		155,744	104,926
利益剰余金から資本剰余金への振替		50,817	△50,817		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△210,305	△1,179,229	△1,389,535
当期末残高	2,890,415	822,859	3,971,448	△1,394,246	6,290,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△68	—	105,917	105,849	—	7,785,861
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,275,325
剰余金の配当						△1,434,813
自己株式の取得						△1,334,974
自己株式の処分						104,926
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	456	227	△95,835	△95,152	0	△95,152
当期変動額合計	456	227	△95,835	△95,152	0	△1,484,687
当期末残高	387	227	10,081	10,697	0	6,301,174

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	822,859	3,971,448	△1,394,246	6,290,476
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,381,646		1,381,646
剰余金の配当			△1,377,901		△1,377,901
自己株式の取得				△2,141	△2,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,744	△2,141	1,603
当期末残高	2,890,415	822,859	3,975,192	△1,396,388	6,292,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	387	227	10,081	10,697	0	6,301,174
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,381,646
剰余金の配当						△1,377,901
自己株式の取得						△2,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	643	△30,150	△29,464	△0	△29,464
当期変動額合計	43	643	△30,150	△29,464	△0	△27,861
当期末残高	431	870	△20,068	△18,766	—	6,273,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,866,901	2,020,202
減価償却費	208,095	233,061
繰延資産償却額	31,441	22,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,067	△2,843
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,897	33,190
売上返戻等引当金の増減額(△は減少)	△43,147	△2,116
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	100,000	15,619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	116,016	158,513
その他の引当金の増減額(△は減少)	△10,142	△785
受取利息及び受取配当金	△96	△79
有形固定資産除却損	3,622	1,039
減損損失	54,049	20,562
支払利息	59	370
売上債権の増減額(△は増加)	616,816	△93,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,258	25,876
前払費用の増減額(△は増加)	△17,937	△61,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,701	3,243
未払消費税等の増減額(△は減少)	△141,828	26,865
未払金の増減額(△は減少)	△45,252	32,860
前受金の増減額(△は減少)	△64,740	240,626
その他	14,660	65,958
小計	2,702,523	2,739,644
利息及び配当金の受取額	96	79
利息の支払額	△59	△370
訴訟和解金の支払額	—	△109,900
法人税等の支払額	△222,852	△378,960
法人税等の還付額	1,361	27,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481,069	2,278,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△216,143	△324,231
無形固定資産の取得による支出	△69,646	△38,533
保険積立金の積立による支出	△39,441	△39,441
保険積立金の解約による収入	12,234	—
敷金及び保証金の差入による支出	△148,450	△191,643
敷金及び保証金の回収による収入	52,300	79,702
繰延資産の取得による支出	△66,801	△26,509
その他	△51,113	△52,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,063	△593,387

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	900,000
短期借入金の返済による支出	—	△900,000
配当金の支払額	△1,418,307	△1,373,651
自己株式の取得による支出	△1,334,974	△2,141
自己株式の処分による収入	155,744	—
その他	△6,456	△1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,603,993	△1,377,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△2,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△649,759	305,465
現金及び現金同等物の期首残高	4,515,815	3,866,056
現金及び現金同等物の期末残高	3,866,056	4,171,521

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」および「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,511千円は、「受取手数料」446千円、「雑収入」663千円、「その他」1,400千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,276千円は、「前払費用の増減額」△17,937千円、「その他」14,660千円として組替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「学校内個別指導事業」、「人格情操合宿教育事業」を報告セグメントとしております。

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

学校内個別指導事業は、学校内に個別指導ブースを設置して「TOMAS（トーマス）」のノウハウを活かした学校内個別指導塾「スクールTOMAS」を展開しています。

人格情操合宿教育事業は、知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を教育カリキュラムに組み込んだ事業を「スクールツアーシップ」として運営しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」および「学校内個別指導事業」の4区分から、それらの区分に「人格情操合宿教育事業」を加えた5区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「人格情操合宿教育事業」について、量的重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,480,996	4,590,524	3,323,393	1,034,471	1,341,145	20,770,531	6,830	20,777,361	—	20,777,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,778	—	29,716	232,438	23,647	393,580	590,412	983,993	△983,993	—
計	10,588,774	4,590,524	3,353,109	1,266,909	1,364,793	21,164,112	597,242	21,761,355	△983,993	20,777,361
セグメント利益	869,110	604,158	300,420	169,192	41,269	1,984,152	66,790	2,050,943	369	2,051,312
セグメント資産	7,666,660	2,419,747	1,652,372	1,166,865	187,899	13,093,544	114,825	13,208,370	△1,957,826	11,250,543
その他の項目										
減価償却費(注) 4	152,917	19,019	22,707	11,010	2,185	207,840	255	208,095	—	208,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	165,621	68,410	11,290	83,996	9,054	338,373	1,074	339,447	—	339,447

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業が含まれておりません。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用にかかる償却費を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,463,490	4,799,405	3,761,178	1,093,853	1,453,159	22,571,086	13,424	22,584,511	—	22,584,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,551	—	28,664	238,620	35,268	395,104	707,621	1,102,725	△1,102,725	—
計	11,556,041	4,799,405	3,789,842	1,332,474	1,488,427	22,966,191	721,046	23,687,237	△1,102,725	22,584,511
セグメント利益又は損失(△)	1,029,296	557,124	523,677	△72,367	34,736	2,072,467	53,268	2,125,736	32,481	2,158,217
セグメント資産	7,008,452	2,143,616	2,087,069	1,053,622	298,021	12,590,783	115,971	12,706,754	△982,641	11,724,113
その他の項目										
減価償却費(注) 4	160,769	26,193	23,529	32,584	4,378	247,455	507	247,962	—	247,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	219,542	30,853	53,562	4,146	20,127	328,232	1,574	329,806	—	329,806

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業が含まれておりません。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用および繰延資産の一部にかかる償却費を含んでおります。  
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	128.04円	127.48円
1株当たり当期純利益金額	25.12円	28.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を前連結会計年度14,453株控除して算定しております。また、前第1四半期連結会計期間において信託期間は終了しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,275,325	1,381,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,275,325	1,381,646
期中平均株式数(株)	50,771,346	49,210,431

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。